



茨城労働局発表
平成26年2月20日

報道関係者 各位

茨城労働局雇用均等室

室長 布川 裕子
地方短時間労働指導官 木村 明代
電話 029-224-6288

茨城県知事公室女性青少年課

課長 沼尻 憲
主任 佐川 三輪子
内線 2177 直通 029-301-2178

「企業へのポジティブ・アクション取組み要請」(第六弾)を行いました

～“茨城労働局と茨城県”が“株式会社筑波銀行”及び“株式会社ケーシーエス”を訪問～

茨城労働局と茨城県は、平成26年1月22日に株式会社筑波銀行、1月24日に株式会社ケーシーエスを合同企業訪問しました。

株式会社筑波銀行は女性の活躍機会の拡大を第二次中期経営計画の施策として掲げ、女性の総合職を集めて「総合職として何をを目指すのか」等ディスカッションの実施や、嘱託・パートも含めた女性を対象としたセミナーの実施などを行い、女性の管理職（2名：出張所長、本部管理職）や管理職候補者である役席（82名）が活躍するなど成果を上げている企業です。

同社では、人材育成の一環として女性だけのワーキンググループを平成25年6月に立ち上げ、「どのようにしたら女性が活躍できるか」について検討した結果、勤務する地域を限定した総合職である「エリア総合職」制度の導入に向けて準備を進めています。

この「エリア総合職」は平成26年4月1日から導入される予定であり、女性管理職の増加、男女共に仕事と育児や介護を両立できる等ワーク・ライフ・バランスの観点からも効果が期待されています。

株式会社ケーシーエスは「個人では微力だが、皆で集まれば個人ではできないことも行うことができる」という「個即全（こ・そく・ぜん）」及び「公平・公正に取り扱うが、皆を横並に取るのではなく、能力のある者や、努力する者はより高く処遇されるべき」という「公平・公正・不平等」の経営理念に則り、性別、国籍、人種にとらわれず労働者に活躍の機会を与えており、女性社員35名のうち8名（1名：課長、7名：課長代理）が役職者であるなど成果を上げている企業です。育児休業を取得したことは昇進には全く影響せず、実力があれば昇進できる評価システムになっています。

同社では、男性社員・女性社員共に育児休業取得実績があり、さらに結婚等で退職した者等について希望があれば再雇用を行うなど、子育て支援にも積極的に取り組んでいます。

これらの二社について先進企業としてお話を伺い、ポジティブ・アクション(※)のさらなる取組を下記4のとおり、要請しました。

1 企業情報

●企業名：株式会社筑波銀行

所在地：土浦市（本店）、つくば市（本部）

業種：普通銀行業

労働者数：2,658名（男性：1,389名、女性1,269名）平成26年1月31日現在

主な取組：女性の管理職登用、職場風土の改善

●企業名：株式会社ケーシーエス

所在地：水戸市

業種：情報処理サービス

労働者数：200名（男性：165名、女性35名）平成26年2月1日現在

主な取組：女性の管理職登用、職場風土の改善

2 訪問者

茨城労働局雇用均等室長

布川 裕子

茨城県知事公室女性青少年課長

沼尻 憲

3 応対者

株式会社筑波銀行

専務取締役

黒澤 政巳

取締役人事部長

木城 洋

株式会社ケーシーエス

代表取締役社長

金澤 博之

常務取締役

田口 享

4 要請事項

別添の要請書を手渡し、県内の先進企業として、さらにポジティブ・アクションや役職者・男性への意識啓発に取り組むことや取組方針についての対外的な宣言を行うことを要請

株式会社筑波銀行 黒澤 政巳 専務取締役のコメント

第二次中計の具体的施策に「女性の活躍機会の拡大」を掲げ、女性の能力を大いに発揮してもらい、責任あるポジションへの女性の登用を促進していくこととしております。そのため現在、「女性ワーキンググループ」の設置やワークライフバランスに関する「女性休日セミナー」を開催するとともに、新たに設置するエリア総合職コースを通して、女性の活躍機会の拡大をさらに図っていきたいと考えています。

株式会社ケーシーエス 金澤 博之 代表取締役社長のコメント

「わが社の誓い」を経営の基本理念とし、個性ある集団が価値ある企業を創造する「個・即・全」の経営に徹しております。従来から男女間格差はなく、システム開発を主業務とする当社においては、女性だからこその粘りや繊細さが力量と相俟って、現在、全女性の概ね四分の一は管理職として活躍中です。事業計画には、職場におけるワークライフバランスの実現を掲げ、時間外勤務の的確運用をはじめとし、産前産後休暇や育児休業なども、性別にかかわらず社内規定に基づき利用されており、豊かさゆとりある生活の実現を目指しております。

(※)ポジティブ・アクション

固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から「管理職は男性が大半を占めている」などの差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組

【ポジティブ・アクション取組要請に係る茨城労働局と茨城県の合同企業訪問について】

女性の活躍推進は、現内閣の成長戦略の中核をなすものであり、昨年6月14日に、「骨太の方針」及び「日本再興戦略」が閣議決定され、日本経済再生のためにも、政府を挙げて女性の活躍を促していくこととなりました。

茨城労働局では、「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」を実施し、企業に対しポジティブ・アクションの取組促進などの働きかけを行っています。

また、茨城県では「茨城県男女共同参画基本計画（第2次）いきいき いばらき ハーモニープラン」に基づき、ポジティブ・アクションを推進中です。

茨城労働局と茨城県では昨年1月より、企業における取組促進のために合同での企業訪問を行っています。第一弾の常陽銀行、第二弾の関彰商事、第三弾の星光工業株式会社及び栗田アルミ工業株式会社、第四弾の東京フード株式会社、第五弾の沼尻産業株式会社につき、今回は第六弾として二社を訪問しました。

- 〈添付資料〉
- ・要請書「ポジティブ・アクション取組の推進について」（写）
 - ・日本再興戦略（抄）① 平成25年6月14日閣議決定
 - ・日本再興戦略（抄）② 平成25年6月14日閣議決定
 - ・骨太方針 平成25年6月14日閣議決定



【左】

茨城労働局雇用均等室長 布川 裕子

【中央左】

茨城県知事公室女性青少年課長 沼尻 憲

【中央右】

株式会社筑波銀行 専務取締役 黒澤 政巳 氏

【右】

株式会社筑波銀行 取締役人事部長 木城 洋 氏



【左】

茨城労働局雇用均等室長 布川 裕子

【中央】

茨城県知事公室女性青少年課長 沼尻 憲

【右】

株式会社ケーシーエス 代表取締役社長 金澤 博之氏